

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成16年度～		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	施策	02 消防・防災
事務事業名	05	自主防災組織活動支援事業	
根拠法令・例規等			災害対策基本法
問 担当課(室)			総務課
合 職・氏名			消防防災係長 大岩伸喜
先 電 話			64-1809
このシート作成に要した時間			0.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	自主防災組織を結成している地区住民
目 的 (何のために)	「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の防災意識の高揚と、地域での防災活動への取り組みによって、被害を最小限に食い止めることを目的とする自主防災組織の結成や育成を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	自主防災組織率の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	自主防災組織育成事業	自主防災組織の設立、運営に対して助言協力を行う。	
	市自主防災組織活動事業助成金	自主防災組織の資機材等の整備に係る市の助成を行う。	
	コミュニティ助成事業自主防災組織活動事業助成金	(財)自治総合センターが行う助成事業について手続きを行う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		2,568	2,833	2,141	
	必要人員(人件費)	千円	0.24人	2,309	0.17人	1,465
	事業費		4,877	4,298	3,072	
	国 県 支 出 金		2,032	2,166	1,870	
	受 益 者 負 担					
	財 源	千円				
繰 入 金 債						
そ の 他 ()						
一 般 財 源		2,845	2,132	1,202		
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	結果指標量	事業	5	9	5	
	対 前 年 比	%	-	180.0%	55.6%	
	活 動 コ ス ト	円	1,796,000	2,273,000	725,350	
	単 位 当 た り コ ス ト		359,200	252,556	145,070	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
組織率(カバー率)	目標値(A)	60	65	67	69
	実績値(B)	62	62.6	63.9	到達目標値
	達成率(B/A)	103.33%	96.31%	95.37%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明					
自主防災組織に属する世帯数÷住民基本台帳の全世帯数					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	自主防災組織が60%を超えたことから、平成20年度より育成事業として、リーダー研修会を実施している。今年度も継続して実施できるよう内容強化を図っていく。また、20年度から防災士の資格取得を行っており、今後もリーダー育成のため資格取得を奨励していく。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
備前市自主防災組織活動事業助成金交付要綱に基づき、助成金を交付することによって、地域での自主防災組織の結成と防災意識の向上が図られることから、今後も防災対策を進めていかなければならない事業である。	評価区分 <A~E>	B
	妥当性	効率性

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	組織率向上のため、資機材の整備を進めていくが、平成16年に助成を受けた組織が5年を経過し再申請が可能となるため、21年度から再申請があるが、今後も申請の増加が見込まれる。さらに組織を育成のため、講習会、防災訓練等を実施していく。					